

効果検証シート(デジタル田園都市国家構想交付金活用事業)

●地方創生推進タイプ

資料2

No.	PLAN（計画）・DO（実施）		CHECK（評価） 令和4年度取組実績（単年度）					ACTION（改善）	担当課
	事業名	【上段】事業期間	総事業費 （千円）	交付金額 （千円）	事業経費内訳	事業効果の有無	事業実績	事業実施を踏まえた 今後の方向性	
		【下段】事業概要							
1	ポピュレーションアプローチの強化による健康増進及び産業活性化事業	令和4年4月 ～ 令和5年3月	35,921	14,139	【ソフト事業経費合計】35,921千円 (1)スポーツイベント等開催に係る経費404千円 (2)スポーツ健康ゾーン運営経費31,166千円 (3)体組成計測に係る経費198千円 (4)健康コーディネーターの配置に係る経費2,149千円 (5)ポイント事業に係る経費560千円 (6)健康増進周知PR活動経費540千円 (7)事務経費904千円	地方創生に効果があった	1 「めごぶらざ」を活用した魅力ある事業の実施 ①県内外で活躍するインストラクター等を講師とした各種スポーツ体験会の実施。（計4回開催、参加人数合計565名） ②めごぶらざ運営団体による定期的なイベントの実施。（年12回実施） ③公立大学法人会津大学短期大学部と連携した子ども対象の体組成測定の実施。（年9回実施、測定者数合計278名） 2 運動・食育・産業振興事業 ①施設・事業の情報発信役となるコーディネーターの配置。 ②施設リーフレット及びめごぶらざのコンセプトブックの作成・配布。 ③「m（めご）ポイント事業」の実施。（めごぶらざの利用回数20回につき、市内協力店で利用できる500円分の商品券の交付。）	令和5年度については、望ましい運動と食育についての学びをより強化するため、令和4年度の事業を継続するとともに、スポーツ体験会から関係団体へ繋げる事業や、子どもの健康と食に関するイベントを新たに実施する。	こども課
2	スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト	令和4年4月 ～ 令和5年3月	727	363	【ソフト事業経費合計】727千円 (1)交流会開催支援業務委託料284千円 (2)eスポーツ講師の配置に係る経費80千円 (3)ゲーム機器等使用料363千円	地方創生に効果があった	公民館事業の高齢者教室や障がい者福祉サービス事業所において、「eスポーツ体験交流会」を5回開催したほか、市民が誰でも参加できる「市民eスポーツ体験交流会」を1回開催した。 これらを通じて、小学生から高齢者など幅広い世代の市民が「eスポーツ」を通じて交流するとともに、脳や手指の活性化による健康増進が図られた。	多くの市民や高齢者に「eスポーツ」を通じた健康維持増進や世代間交流を推進するため、未実施の地区公民館や障がい者支援施設等において、「eスポーツ体験交流会」を実施する。 また、新たな取組として「市民eスポーツ交流大会」を開催し、新たな賑わいを創出させることにより地域の活性化に寄与させる。	生涯学習課

効果検証シート(デジタル田園都市国家構想交付金活用事業)

● 地方創生テレワークタイプ

No.	PLAN (計画)・DO (実施)		CHECK (評価) 令和4年度取組実績 (単年度)					ACTION (改善)	担当課
	事業名	【上段】事業期間	総事業費 (千円)	交付金額 (千円)	事業経費内訳	事業効果の 有無	事業実績	事業実施を踏まえた 今後の方向性	
		【下段】事業概要							
1	重要伝統的建造物群 保存地区の空き蔵を 活用したサテライトオ フィス整備事業	令和4年4月 ～ 令和5年3月	20,350	10,175	【ハード事業経費合計】 17,650千円 (1)調査設計・監理委託費 3,663千円 (2)工事請負費 10,615千円 (3)備品購入費 2,005千円 (4)消耗品費 130千円 (5)光熱水費 37千円 (6)火災保険料 1千円 (7)機械警備委託料 47千円 (8)物件賃借料 614千円 (9)インターネット利用料 29千円 (10)浄化槽清掃料 26千円 (11)工事請負費 (カウンターキッチン部分) 385千円 (12)備品購入費 (カウンター用イス) 98千円 【ソフト事業経費合計】 2,200千円 (1)首都圏等におけるプロモーションに要する委託費 1,076千円 (2)市内企業等とのマッチングに要する委託費 526千円 (3)ワーケーションによる地域交流及び体験に要する委託費 598千円 【進出支援事業費】 500千円 (1)進出支援事業費 500千円	地方創生に効果 があった	県外企業の市内拠点として小田付サテラ イトオフィスを整備した。 個室1社、シェアオフィス3社が利用可能 で、これまで市内への立地が少なかった ICT企業の誘致を見込んでいる。 令和5年2月に施設整備が完了し、3月よ り供用開始した。 整備と並行して企業誘致を進めてきたとこ ろ、3月より首都圏に本社のあるICT企業 (1社)がシェアオフィスを利用しており、地 域での事業展開を検討中。	サテライトオフィスの利用促進を図るた め、現在誘致交渉中の企業と継続的に交 渉を進めるほか、県外企業に向けてサテラ イトオフィスのPRを実施する。 また、地域課題の解決につながるよう進 出企業と地域事業者とのマッチングや実証 事業への支援を行う。	地域 振興 課

● デジタル実装タイプ

No.	PLAN (計画)・DO (実施)		CHECK (評価) 令和4年度取組 (単年度)					ACTION (改善)	担当課
	事業名	【上段】事業期間	総事業費 (千円)	交付金額 (千円)	事業経費内訳	事業効果の有無	事業実績	事業実施を踏まえた今後の方向性	
		【下段】事業概要							
1	A I オンデマンド交通事業	令和4年4月 ～ 令和5年3月 現在のデマンド交通のアナログ式による予約・配車システムでは対応が困難であった多くの課題に対応し、生活で「使える」公共交通の実現、利用実態に見合った持続可能な公共交通を構築するため、A I オンデマンド交通システム導入を行う。	33,876	16,937	【ソフト事業経費合計】 32,335千円 (1)A I オンデマンドシステム業務委託料 (システム構築等) 13,697千円 (2)A I オンデマンドシステム業務委託料 (ライセンス利用料) 4,069千円 (3)ラッピング施行費 468千円 (4)予約等電話受付業務費 1,941千円 (5)車両運行業務委託料 14,072千円 (6)乗降拠点作成・設置業務委託料 352千円 (7)通信料 74千円 (8)電子決裁手数料 3千円 (9)印刷製本費、諸費用 4,167千円 (10)収入 (利用料、県補助金) △6,508千円 【ハード事業経費合計】 1,541千円 (1)車載器関連備品購入費 1,541千円	地方創生に効果があった	これまでは、アナログ式で予約・配車を行っており、利用者が利用日の前日までに電話予約し、受付センターが運行指示書を事業者にてF A Xするというものであった。 一方、新たに導入したA I オンデマンド交通システムは、時刻表の制限がなく、利用者が利用したい時にリアルタイムで予約・運行が可能となった。 また、決まったエリア内における移動も自由となり、需要に応じたタイムリーなサービスを提供することができた。	AIオンデマンド交通システムの導入について、令和4年度は、喜多方市の東部エリア南 (喜多方地区、塩川町) の一部の地域において実証運行を開始した。 令和5年度より、熱塩加納町等を含めた東部エリア全域 (一部山間部を除く) に拡大することとしている。 また、西部エリア (山都町、高郷町) についても、検証を踏まえ令和6年度中の運行を目指している。 今後、認知度向上に向けた取組やスマートフォンによる操作説明会・研修会により、利用拡充を図る。	地域振興課